

## 平成25年度 兵庫県外国人県民共生会議議事録

1 日 時 平成25年12月2日（月）13:15～14:45

2 場 所 海外移住と文化の交流センター 5Fホール

3 議 題 「国際交流についての県民意識を踏まえた今後の推進方策」

以下、○事務局側 ◇構成団体側

○ まず、県民モニターアンケートの結果を踏まえて、県民の方々の意識という部分について議論をしたい。

◇ モニターの人たちの県内での分布はどうなっているのか。

○ 県民モニターに関しては、基本的にボランタリーに兵庫県のモニターになろうという方々を全県的に募集しているので、一般の方よりも兵庫県政に対する関心は高いと思う。

○ 県民局単位くらいで調整し、ほぼ人口に比例していると思う。例えば、都市部ばかりに集中しているということはない。

◇ このアンケートにある最後の多文化共生自体の県の施策についての中で「外国人県民に対する日本語や日本文化の学習支援」や「外国人県民に対する相談体制や多言語での情報提供」は、外国人だけへの支援となっている。日本人側からはそう思うのだけれど、外国人側からはそうではないかもしれない。そのため、外国人コミュニティの人たちに調査を協力してもらいたいと思う。

◇ アンケート調査の対象者に外国人がどれくらいいるのかわからないといけない。一般的な日本人県民の意識と外国人県民の意識は違うし、在留資格によっても違うと思う。

様々なコミュニティがあるため、外国人県民にも同じような調査をしたうえで検討をするほうが妥当ではないかと思う。

○ その結果を新聞社の協力を得て、一般の人たちに、外国人県民の考えや悩みを知らせることは大切かもしれない。

◇ 外国人がどれくらい、このアンケートに参加しているのだろうか。

また、国際交流のイベントがあれば、外国人は参加している。彼らにとって大切なことは、仕事、住む場所、収入のことである。そこで、アンケートに回答できる機会があれば、彼らはさらに日本の社会に貢献できると思う。

○ 次に、どうすれば県民に国際交流に参加してもらえるか、議論したい。

◇ 先日、長田の祭りでも中国残留孤児の交流会をした。中国残留孤児は高齢化が進み、言葉が全く通じないことから家に引き籠もり、ふさぎ込みがちである。その他にも様々な問題があるが、イベントに参加することで帰宅後も元気でいられる。大きな交流の

場を提供することは、効果があると思う。

- ◇ 私たちの団体は、7月と12月に多文化的な祭りを行っている。しかし、神戸市や兵庫県でもそのようなイベントはあるが、多くの情報が日本語と英語に限られている。外国人にも参加してもらうには、日本語だけではなく、できるだけ兵庫県に住む外国人の言語でイベントの情報を伝えると外国人にも広がっていくと思う。

そして、日本人も、多文化的なイベントに参加し、楽しみながら交流することで、私たち外国人の人柄・文化・習慣を知ることができると思う。

- 国際的なイベントであるはずなのに、情報が日本語と英語に限られているのは残念だ。

- ◇ 国際交流イベントでも、国際という冠を持たないイベントも多くある。せっかくこのようなアンケートをとるのであれば、具体的に、地域の防災訓練と一緒に参加するとか、具体的なイベント名を載せればよいのではないか。普段から行われている、地域の夏祭り等には、多くの方が参加していると思う。このような地域活動に参加することに国際交流イベントのイメージを持たない人も多数いると思う。

- ◇ 私たちは色々なイベントを開催している。昨年初めて海外で実施しているイベントを神戸市立海外移住と文化の交流センターで開催し、神戸市の広報誌に載せてもらった。多くの日本人が来場し、大変盛り上がり、喜んで帰ってもらえた。

特にここ数年私たちが力を入れているのは、ブラジルと日本の子どもたちの絵の交流展である。その交流展に参加したブラジルの学生たちは兵庫県に来たときに、必ずこの建物に訪問する。それも、一つの交流だと思う。また、向こうの日本語学校に通っている子どもたちに、兵庫県をアピールする方法が何かないかと思う。

- ◇ 来年度は1月を迎えると震災から20年である。現在、特に韓国や中国に対する感情がよくないことから、震災のあった20年前に兵庫県では中華同文学校が避難所になったというような情報をもう一度発信してはどうか。20年前に、兵庫県ならではの共生の取組があったということを発信する良い時期だと私は思うので、ぜひ、県の施策に反映していただきたい。

私たちが事務所を置いている新長田では、一時期、ヘイトスピーチが頻繁に開かれていたが、次の世代に、兵庫県では共生の取組があったということを伝える責務があると思う。

- ◇ 先日、私たちの団体がある中学校に500人くらいの全校生徒を集めて、道徳の時間に、韓国・朝鮮の文化を伝えた。行政が主体として共生のイベントを持つことも大切だが、行政とは別に一生懸命活動されている日本人や民間団体が地域で色々な取組を行っている。このような取組も国際交流の一つだと思うので、県として何らかの支援を行うことも非常に大切ではないだろうか。

- 外国人県民側だけではなくて、実際に日本人側のロールモデルのような交流の活動をしている方について、皆さんから話を聞いたのは重要だ。

- ◇ 最近、IT 産業、ヨガの先生、シェフを中心に日本ではインド人が増加している。イ

ンドには様々な宗教があり、宗教によって、食べられる物、食べられない物がある。日本の商品は、パッケージに英語表示がほとんどないことから、見ただけでは材料がわからず、困っている。パッケージにわかりやすいイラストが描かれていれば、購入のときに非常に役に立つ。

○ 本当に、宗教的には少しでも成分が入っていたら大きな問題になるので、絵で表示するのはいいですね。

◇ この会議に私は何回も参加しているが、会議が終わるとすぐに解散してしまう。できたらこの会議に参加している外国人コミュニティ同士で何かできないだろうか。そのような取組を行う良い時期になっていると、私は感じている。

昨年も話をしたが、1年に1回しか集まる機会がない。お互いに一つのものを作ることによって、既存コミュニティの人たちの連携を強めていけるのではないだろうか。

○ 私が専門にしているアメリカ等では、マイノリティの連帯が大変重要である。震災を機に設立され支援団体が多くあることから、震災20周年の時に何かできるとよい。

◇ 私たち団体を取り巻く様々な厳しい状況の中で、一番危惧していることは、朝鮮学校に対する嫌がらせ、それに対する補助金額のカットの問題である。現在、救う会が兵庫県と神戸市を相手に朝鮮学校に対する助成金へのカットを求める裁判を行っている。朝鮮学校が公的な支援をもらうことについての裁判であるが、朝鮮学校で学ぶ子どもたちにも民族教育権がある。

○ 人種差別撤回委員会は、日本の民族学校で学ぶ生徒たちの権利について、日本政府と日本社会に対し勧告を出している。裁判ではそのことも伝えてもらいたい。

◇ 東日本大震災における外国人支援を行う全国グループは、阪神・淡路大震災時に外国人支援を行った兵庫県に注目している。私たちの団体は、震災時に各々が様々な外国人の問題に関わった人間が集まって設立した。兵庫県で20年前にどのような外国人支援をしたかということだけではなく、外国人が災害の中でどのように支援されたかが大切だと思なので、検証等をしないといけない。

また、入管法が改正し、新しい多くの問題が出てくるのではないかと心配していたが、特に私たちの団体への相談件数は増えていない。今後も、訪日外国人と情報交換し、新しい在留制度で外国人が不利になることがないように情報交換していきたい。

◇ 私たちのメンバーは英語圏の方が多く、いつも交流に困っている。支援に来る日本人は、英語を勉強したい・練習をしたいという目的の方か、もしくは外国人だから日本のことを教えてあげようという考えの方が多い。外国人と本当に交流しようと思えば、お互いに持ちつ持たれつ、分け隔てなく交流する必要がある。それを考えたときに、私事だが、子どもがアイスホッケーのチームに所属している。子どもたちは、言葉が通じなくても、自然とスポーツを通じて交流をしている。行政は自然な交流をしている団体を支援し、もっと公に紹介をすれば、自然な本当の交流ができると思う。

◇ 現在、私たちの団体では、震災当時生まれた人が成人式を迎えることから、震災20

年事業と成人式事業を合体したイベントを企画しようとしている。可能であれば、兵庫県が外国人の成人式と震災20年事業を合体したイベントを企画してほしい。お互い、各々の外国人の立場で、自国の民族衣装を着て、各々違う国同士の外国人成人者が震災当時に命が生まれ、直接経験はしていないが、震災について振り返ると同時に、国際交流という他の国の立場の人と同じ目線での交流も経験できる。是非一度、このようなイベントを企画していただけないか。

○ すばらしいアイディアだ。

◇ 新しい在留管理制度では、基本的に国がデータの一元管理をしている。以前は市役所・区役所が行ってきた更新通知を国は行わないという立場である。更新通知を継続したい自治体もあるようだが、一方で継続できないという自治体もある。これは制度的な問題であるが、一番の問題は切替・更新時期のデータが自治体に入らないという構造になっている点だ。切替・更新時期についての通知をどのように行うか悩んでいる自治体があるので、兵庫県等が国に対して粘り強く働きかけてほしい。

補足だが、姫路市は住民基本台帳のデータに更新時期のデータを入力できるシステムを構築している。兵庫県からこのような例を他の自治体に紹介し、働きかけてほしい。

◇ 昨年の会議に引き続き、外国人児童の進学について要望したい。オーストラリアの多文化主義の根幹の1つには、経済帰属性と言われる、移民（外国人）がオーストラリア経済を活性化するという考え方がある。将来のバイリンガルの人材である移民の子どもに教育をかけ、社会に進出してもらう例をオーストラリアで見た。移民の子どもたちの進学を支えていくということは、最も確実で、将来的な多文化共生社会という担保になる。オーストラリアの共通言語は英語。510時間、人によってはさらに長時間の英語教育を無料で提供している。日本で言うと、日本語教室の機会を提供するとともに、進学率を高くして会社の管理職になってもらうことだ。それが多文化主義の担保になる。子どもたちに教育・進学をさせ、納税者になってもらうというサイクルを作らないと、将来的にオーストラリアと日本で大きな差が生まれると感じた。子どもの教育環境・進学支援にさらに本腰をいれて、兵庫県には取り組んでほしい。

○ 本年、多文化共生サポーターについては、拡充をした。また、一定の基準の中でサポーターを派遣をしているが、例えば、小学校から中学校、中学校から高校というような進学時に教育委員会のほうから、特別にサポーターの派遣の申請があった場合には特別案件で派遣している。実際に、昨年もそれ以前も、多くの子どもたちがいる学校には特別派遣をしているほか、子どもの学習を支援してほしいという場合には、特別派遣している。

◇ 外国人児童・生徒の進学率について、県の内部資料として取り扱っている状況が長年続いているが、兵庫県が全国に比べて低いわけではないと思う。正確な情報を伝えることで一定の対策ができると思う。

○ 進学率については県がわかる範囲でとりまとめていることから、公表は難しい。

◇ 私も多文化共生サポーターをしているが、多文化共生サポーター制度は学校側にとっても良い制度だ。

私たちの団体では、約50人の子どもたちにポルトガル語と学校の勉強を教えている。私たちの団体では、どの子どもが学校に通っていないかを把握できない。教育委員会も個人情報の点で難しいと思うが、子どもたちが私たちの団体に助けを求めに来られても困る。小学生は落第もないことから、楽しく学校に通うが、中学生になったときに特に問題になる。私たちの団体が行う週1回のサポートは、子どもたちは学校の学習についていけない。もし来日したら、必ずすぐに各コミュニティに連絡し、どんなサポートが受けられるのかを聞くことが大切だと思う。親がすぐに私たちの団体に相談に来た子どもたちは、学校に馴染めている。一方、親の意識が低いため、学校にも行かず、勉強もしていない子どもをみると、悲しい気持ちになる。

- ◇ 子どもの教育の問題は本当に辛い。どこの国の子どもも、社会の中でしっかり生きていけるようにするのが大人の責務だと思う。そのために、もちろん制度もだが、根本的な言語形成がとても大切だと思う。日本で学校に行く子どもたちは日本の教育を受けることも大切だが、その子のルーツがさらに大切だ。その子がきちんと、どんな社会に出ても自分のことを伝えられることがとても大切だと思う。今年、ある財団の予算を利用して、研究者、保護者、教育委員会、行政、NPOで集まり、言語形成の研究をする。それを提案としてまとめ、子どもの言語形成にどのような教育環境が望ましいかを検討する。もし皆さんのご意見があれば、ぜひその提案の中に入れてたいので、情報として紹介させてもらおう。
- ◇ 井戸知事はじめ兵庫県の皆さんが、兵庫県在住の外国人に対し色々な支援をしている状況をアピールするとともに、外国人コミュニティ同士、そしてできれば県外からも兵庫県に来てもらい、経済効果につながるようなイベントを開催できればと思う。  
そして、在留カードの更新通知については、国はできない理由よりも、共生する外国人に対するサービス向上ということでぜひ、どうしたらできるのかということを実際に考えていただきたい。
- 外国人県民の意識調査が必要なのではないかという指摘は、よく検討させていただきたい。20年くらい前に、外国人コミュニティに対する計画を作ったときに、一度実施したと思う。
- ◇ 多言語で翻訳をして、アンケートをした。
- そして、震災20周年に関連した様々なイベントを実施し、発信したいという件については、現在、震災記念事業を募集しているので、各外国人コミュニティの震災記念事業として応募していただきたい。  
子どもに対する支援は、非常に重要な指摘である。学校で勉強できる日本語とアイデンティティを確保するための母語を身につけることは、最低限の行政の役割だと思うので協力したい。  
進学支援については、奨学金制度等とうまく組み合わせながら推進していく。  
イベントを共通化し、発進力を高める点については、各コミュニティが参加し、順番に利用していく機会を兵庫県が用意する方法が考えられると思う。参加者が少ないイベントについては、発信の場をどう作るかが課題なので、国際交流協会も真剣に一緒に取り組む必要がある。  
在留カードの問題だが、制度的な問題点については法務省にも伝えたい。

国際交流・活動については、情報をどのように集めるのかという課題もあるので、各コミュニティから情報を集め、国際交流課と国際交流協会からそのような情報の整理と発信をするようにしていきたい。

国際イベントについて多言語で対応するのは難しいが、参加者の利便等を考慮し、方法を考えたいと思う。

最後になったが、色々な方々が一緒に暮らしていることが兵庫県の魅力。色々な国籍や顔の人がいて、その人たちが生活する兵庫県をみんなで作りたい。